

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 ミヤコ株式会社  
 コード番号 3424 URL <http://www.mivako-inc.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 東田 勝  
 (氏名) 山内 一宏  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6352-6931  
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,108	△5.8	549	4.2	583	5.1	319	2.4
23年3月期	6,487	3.0	527	7.9	555	9.3	312	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	108.75	—	13.1	11.8	9.0
23年3月期	106.18	—	14.2	11.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,846	2,566	53.0	872.71
23年3月期	5,030	2,313	46.0	786.72

(参考) 自己資本 24年3月期 2,566百万円 23年3月期 2,313百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	497	△31	△489	1,048
23年3月期	364	△9	△322	1,073

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	73	23.5	3.3
24年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	73	23.0	3.0
25年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		19.9	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	2.8	240	21.4	250	16.4	150	16.9	51.01
通期	6,200	1.5	600	9.1	620	6.3	370	15.7	125.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	4,587,836 株	23年3月期	4,587,836 株
24年3月期	1,646,964 株	23年3月期	1,646,952 株
24年3月期	2,940,881 株	23年3月期	2,940,917 株

(注) 1株当たりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等、業況の変化等により予想数値が異なる場合があります。なお、予想に関する事項は、【添付資料】2ページを参照してください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表等	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	22
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における住宅向けの管工機材業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興支援のための公共事業等への着手および住宅エコポイント制度の終了に伴う駆け込み需要や制度の再開、「フラット35S」の金利引下げなど各種施策により持ち直しの動きも見られましたが、一方で、厳しい雇用・所得環境による先行き不透明感等から当事業年度の新設住宅着工戸数は引き続き80万戸台で低迷しております。また、不安定な材料相場や需要の縮小に伴う同業他社間の競争が激化しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社では、効率を重視した活動の強化とともに、自社ブランド製品の充実、物流サービスの差別化等に積極的に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は、61億8百万円（前期比5.8%減）となりました。利益面では、営業利益は5億4千9百万円（前期比4.2%増）、経常利益は5億8千3百万円（前期比5.1%増）となり、当期純利益は3億1千9百万円（前期比2.4%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期におきましては、震災復興需要、復興支援住宅エコポイントならびにリフォーム市場の拡大等のプラス要因がある反面、不安定な原材料価格や個人消費の低迷等のマイナス要因もあり、景気は先行き不透明な状況が続くと思われれます。

また、新設住宅着工戸数はわずかながら回復傾向にはあるものの依然として低調に推移し、厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような厳しい見通しのもと、当社は、効率的な営業活動、積極的な商品PR、物流サービスの充実、自社ブランド製品の強化等、全社をあげて業績の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高62億円（前期比1.5%増）、経常利益6億2千万円（前期比6.3%増）、当期純利益3億7千万円（前期比15.7%増）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて1億9千3百万円減少し、39億7千8百万円となりました。

これは主に、売上の減少に伴い売上債権が減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて1千万円増加し、8億6千8百万円となりました。

これは主に、ソフトウェアが増加したことや法人税率の変更に伴い繰延税金資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億8千3百万円減少し、48億4千6百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて1億2千8百万円減少し、19億6千1百万円となりました。

これは主に、短期借入金を返済したことや仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて3億7百万円減少し、3億1千8百万円となりました。

これは主に、長期借入金を返済したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4億3千6百万円減少し、22億8千万円となりました。

##### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末の純資産合計に比べて、2億5千2百万円増加し、25億6千6百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いによる減少はあったものの、当事業年度における当期純利益3億1千9百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、10億4千8百万円となり、前事業年度末に比べ2千4百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億9千7百万円(前年同期間比36.2%増)となりました。

これは主に、仕入債務の減少や法人税等の支払2億3千7百万円の支出要因があったものの、税引前当期純利益5億8千3百万円を計上し、売上債権の減少等で資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3千1百万円(前年同期間比241.7%増)となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億8千9百万円(前年同期間比52.1%増)となりました。

これは主に、有利子負債の純減と配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	42.0	46.0	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	52.1	52.0	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.4	22.7	46.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、事業拡大のための研究開発費用や設備投資等に役立てる考えであります。

配当につきましては、株主への利益還元策の一環として、中間配当金は1株につき10円00銭を行い、期末配当金は1株につき15円00銭とさせていただきたく、本年6月開催予定の第62期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の年間配当金は、1株につき普通配当25円00銭(中間配当金10円00銭、期末配当金15円00銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・新設住宅着工・民間設備投資の動向について

主要取扱品目である給排水器具等は住宅・非住宅の水廻りに関連した資材であるため、新設住宅着工・民間設備投資の動向により当該品目の売上が影響を受ける傾向があり、増改築向けの製品の開発やホームセンター等新規ルートへの販売強化により影響の低減に努めておりますが、新設住宅着工等の低迷が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料市況の動向について

原材料市況の動向により製品原価が上昇した場合、販売先・競合他社との兼ね合いにより、販売価格への転嫁の状況次第によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

自社ブランド製品の開発・販売、地域密着型営業展開、施工業者への総合カタログの配布等により、管工機材業界での認知度及び競争力の維持・向上に努めておりますが、同業他社による新製品の市場投入に伴う既存製品の値引販売や新規事業者の市場参入、また、汎用製品においては独自性がないことによる同業他社との価格競争等、企業間競争が激化した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・建設業者の信用不安問題等について

管工機材業界は、建設業界に対して建設設備資材を供給しているため、建設業者等の信用不安問題や建設業界の不況等により当業界は影響を受ける傾向にあります。当社は取引先に対する与信管理の強化、信用情報の日常的把握に努めており、また、建設業者との直接の取引はありませんが、当社の販売先である管工機材販売店を通して間接的に影響を受ける可能性があります。

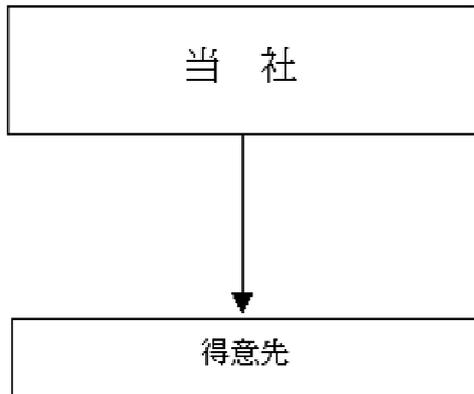
・法的規制について

取扱製品のうち、給排水衛生設備用金具については「建築基準法」、「水道法」、「住宅性能表示制度」等の規制を受けております。これらの規制が強化されれば、品質・機能の改善・改良を余儀なくされ、それに伴う費用が製品原価を上昇させ、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は住宅の水廻りパーツの開発・設計・販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は住まいの水廻りのパーツを提供する事業に携わる立場から、人々の暮らしに極めて係わりの深い水がもたらす「潤い」という考えを重視し「共存共栄」「共生の精神」を行動原理とし、人を育て、製品やシステムを開発しその価値を広く社会にお届けしていくことを、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営目標を掲げて経済環境の変化にも充分対応出来るような経営体制を目指し、以下の経営指標に継続的に取り組んでまいります。

- ① 自己資本比率 55%以上
- ② 売上高経常利益率 10%以上
- ③ 株主資本利益率 15%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい事業環境のなかで確かな経営を推進するために、「ミヤコファン潤いの向上」を経営目標として、以下の施策を実行してまいります。

- ① 付加価値の高い製商品の提供
- ② 品揃えの強化
- ③ 迅速に対応できる物流サービス

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境の見通しにつきましては、震災復興需要やリフォーム市場の拡大等によりプラス要因はあるものの、不安定な原材料価格や個人消費の低迷等により景気の先行きに不透明な状況が続くものと考えられます。また、需要縮小に伴う競争激化のなか当社といたしましては、顧客のニーズにあった付加価値の高い商品を提供するとともに、効率的な商品PRや営業活動により収益向上に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,073,154	1,048,324
受取手形	※2 1,336,248	※2 1,361,119
売掛金	903,724	800,069
商品及び製品	739,766	710,406
貯蔵品	11,846	3,945
前払費用	10,637	9,742
繰延税金資産	35,610	38,589
譲渡債権未収入金	45,950	—
その他	16,851	7,673
貸倒引当金	△1,400	△1,100
流動資産合計	4,172,391	3,978,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 583,244	※1 583,244
減価償却累計額	△512,713	△518,920
建物(純額)	70,531	64,324
構築物	7,302	5,613
減価償却累計額	△5,979	△4,662
構築物(純額)	1,322	950
車両運搬具	17,586	17,586
減価償却累計額	△17,179	△17,404
車両運搬具(純額)	407	182
工具、器具及び備品	255,610	264,541
減価償却累計額	△242,870	△245,848
工具、器具及び備品(純額)	12,740	18,693
土地	※1 369,722	※1 369,722
有形固定資産合計	454,723	453,873
無形固定資産		
ソフトウェア	3,728	14,975
電話加入権	4,961	4,961
無形固定資産合計	8,690	19,936
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 107,672	※1 116,855
出資金	150	150
破産更生債権等	2,369	1,398
長期前払費用	449	432
繰延税金資産	123,001	106,827
保険積立金	98,563	105,715
敷金及び保証金	56,234	55,870
その他	8,751	8,740
貸倒引当金	△2,712	△1,767
投資その他の資産合計	394,480	394,223
固定資産合計	857,894	868,033
資産合計	5,030,285	4,846,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※2 613,537	※2 683,452
買掛金	706,102	557,174
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 214,296	※1 214,296
未払金	44,007	85,786
未払費用	25,339	25,713
未払法人税等	126,271	141,554
未払消費税等	5,846	2,551
預り金	4,021	3,949
賞与引当金	51,000	47,000
流動負債合計	2,090,424	1,961,478
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 557,112	※1 242,816
役員退職慰労引当金	63,337	69,917
預り保証金	5,770	6,070
固定負債合計	626,219	318,803
負債合計	2,716,644	2,280,281
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金		
資本準備金	118,386	118,386
その他資本剰余金	1,388	1,388
資本剰余金合計	119,774	119,774
利益剰余金		
利益準備金	68,339	68,339
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,419,525	1,665,821
利益剰余金合計	3,587,864	3,834,160
自己株式	※1 △1,966,261	※1 △1,966,271
株主資本合計	2,306,329	2,552,614
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,311	13,906
評価・換算差額等合計	7,311	13,906
純資産合計	2,313,641	2,566,521
負債純資産合計	5,030,285	4,846,803

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,306,865	3,255,224
商品売上高	3,180,484	2,853,541
売上高合計	6,487,349	6,108,766
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	673,566	590,430
商品期首たな卸高	173,480	149,335
当期製品仕入高	1,869,660	1,885,944
当期商品仕入高	2,680,446	2,371,432
合計	5,397,153	4,997,143
製品期末たな卸高	590,430	567,909
商品期末たな卸高	149,335	142,496
売上原価合計	4,657,386	4,286,737
売上総利益	1,829,962	1,822,028
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	141,100	133,335
販売促進費	13,353	8,583
広告宣伝費	21,685	16,680
貸倒引当金繰入額	2,101	—
役員報酬	89,600	87,200
給料	356,790	346,494
賞与	47,836	56,758
賞与引当金繰入額	47,634	43,600
役員退職慰労引当金繰入額	6,985	6,880
退職給付費用	29,987	30,120
福利厚生費	95,919	101,552
通信交通費	49,142	37,128
賃借料	14,028	11,714
地代家賃	108,520	106,992
水道光熱費	9,373	8,881
消耗品費	20,807	19,537
支払手数料	162,595	169,614
保険料	7,516	6,739
租税公課	16,867	15,864
減価償却費	14,417	14,497
研究開発費	※1 25,864	※1 21,480
その他	20,318	28,599
販売費及び一般管理費合計	1,302,445	1,272,259
営業利益	527,516	549,769

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,548	2,763
仕入割引	54,638	54,677
貸倒引当金戻入額	—	419
その他	11,076	11,731
営業外収益合計	68,264	69,591
営業外費用		
支払利息	16,671	11,225
売上割引	23,857	24,192
その他	6	518
営業外費用合計	40,535	35,936
経常利益	555,245	583,424
特別損失		
固定資産除却損	※2 2	※2 —
投資有価証券売却損	9,627	—
投資有価証券評価損	—	222
特別損失合計	9,629	222
税引前当期純利益	545,615	583,202
法人税、住民税及び事業税	235,000	253,000
法人税等調整額	△1,635	10,385
法人税等合計	233,365	263,385
当期純利益	312,250	319,817

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	564,952	564,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564,952	564,952
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	118,386	118,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,386	118,386
その他資本剰余金		
当期首残高	1,388	1,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,388	1,388
資本剰余金合計		
当期首残高	119,774	119,774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,774	119,774
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	68,339	68,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,339	68,339
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,186,681	1,419,525
当期変動額		
剰余金の配当	△79,406	△73,522
当期純利益	312,250	319,817
当期変動額合計	232,844	246,295
当期末残高	1,419,525	1,665,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,355,020	3,587,864
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△79,406	△73,522
当期純利益	312,250	319,817
当期変動額合計	232,844	246,295
当期末残高	3,587,864	3,834,160
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,966,120	△1,966,261
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△141	△10
当期変動額合計	△141	△10
当期末残高	△1,966,261	△1,966,271
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,073,626	2,306,329
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△79,406	△73,522
当期純利益	312,250	319,817
自己株式の取得	△141	△10
当期変動額合計	232,703	246,284
当期末残高	2,306,329	2,552,614
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,801	7,311
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,510	6,595
当期変動額合計	4,510	6,595
当期末残高	7,311	13,906
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,801	7,311
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,510	6,595
当期変動額合計	4,510	6,595
当期末残高	7,311	13,906
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,076,427	2,313,641
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△79,406	△73,522
当期純利益	312,250	319,817
自己株式の取得	△141	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,510	6,595
当期変動額合計	237,213	252,879
当期末残高	2,313,641	2,566,521

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	545,615	583,202
減価償却費	14,664	14,686
長期前払費用償却額	380	342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△4,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,985	6,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,199	△1,245
受取利息及び受取配当金	△2,549	△2,763
支払利息	16,671	11,225
固定資産除却損	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,627	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	222
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,962	124,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,935	37,261
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,281	7,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,053	△78,513
未払金の増減額 (△は減少)	3,608	42,950
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,152	△3,295
未払費用の増減額 (△は減少)	15	373
その他	△3,406	3,816
小計	620,408	742,861
利息及び配当金の受取額	2,549	2,763
利息の支払額	△16,101	△10,783
法人税等の支払額	△241,973	△237,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,882	497,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△562	△11,100
無形固定資産の取得による支出	—	△13,700
投資有価証券の取得による支出	△20,497	—
投資有価証券の売却による収入	18,615	—
その他	△6,895	△7,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,340	△31,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△514,296	△314,296
自己株式の取得による支出	△141	△10
配当金の支払額	△77,734	△75,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,171	△489,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,370	△24,829
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,783	1,073,154
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,073,154	* 1,048,324

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規約に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	40,298千円	37,596千円
土地	28,259	28,259
投資有価証券	40,880	43,760
自己株式	1,896,960	1,896,960
計	2,006,397	2,006,576

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	214,296千円	214,296千円
長期借入金	557,112	242,816
計	771,408	457,112

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	84,303千円
支払手形	－	113,946

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	25,864千円	21,480千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	2千円	－千円
計	2	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	—	—	4,587,836
合計	4,587,836	—	—	4,587,836
自己株式				
普通株式(注)	1,646,796	156	—	1,646,952
合計	1,646,796	156	—	1,646,952

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,997	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	29,408	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,113	利益 剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	—	—	4,587,836
合計	4,587,836	—	—	4,587,836
自己株式				
普通株式(注)	1,646,952	12	—	1,646,964
合計	1,646,952	12	—	1,646,964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,113	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	29,408	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,113	利益 剰余金	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,073,154千円	1,048,324千円
現金及び現金同等物	1,073,154	1,048,324

## (金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度 (平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,226	44,782	21,444
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,220	46,479	△9,258
合計		103,447	91,261	12,185

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額4,225千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	86,969	58,804	28,165
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,661	32,235	△6,574
合計		112,630	91,039	21,590

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額4,225千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	18,615	1,891	11,518

## 3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について222千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要だと認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金の導入と中小企業退職金共済制度へ移行しました。なお、総合設立厚生年金基金については継続して採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	45,017,730千円	42,724,840千円
年金財政計算上の給付債務の額	58,691,803	57,513,741
差引額	△13,674,073	△14,788,901

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度	0.98% (平成22年3月31日現在)
当事業年度	0.99% (平成23年3月31日現在)

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
勤務費用 (千円)	31,463	31,260
退職給付費用 (千円)	31,463	31,260

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,400千円	17,841千円
未払事業税否認	9,236	9,710
役員退職慰労引当金	25,335	24,883
貸倒引当金超過額	437	245
ゴルフ会員権評価損	544	484
減損損失	101,571	88,907
その他	5,963	11,031
繰延税金資産計	163,486	153,101
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,874	△7,684
繰延税金負債計	△4,874	△7,684
繰延税金資産の純額	158,611	145,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.7
その他	2.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は16,245千円減少(繰延税金負債は952千円減少)し、法人税等調整額が16,245千円、その他有価証券評価差額金が952千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

会社の事業の運営において重要なものはありません。

(賃貸不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、管材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	786.72円	872.71円
1株当たり当期純利益金額	106.18円	108.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	312,250	319,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	312,250	319,817
期中平均株式数(株)	2,940,917	2,940,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

社外取締役 菊山勝久(現 社外監査役)

(注) 菊山勝久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

##### ・退任予定取締役

取締役相談役 東田俊夫

##### ・新任監査役候補

社外監査役 田野瀬博(現 田野瀬公認会計士事務所)

(注) 田野瀬博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

##### ・退任予定監査役

菊山勝久(社外取締役 就任予定)

#### ③就任予定日

平成24年6月28日

### (2) その他

該当事項はありません。